



成長戦略の検討に関する要望事項、必要となる視点について



PwCコンサルティング合同会社
上席執行役員、チーフエコノミスト 片岡 剛士
2025年 12月24日

1.成長戦略を行うことで生じる経済効果を数値で明確に示すべき

- ✓ 事務局より、危機管理投資・成長分野17分野(以下成長17分野と略記)と分野的横断8分野の検討体制について報告を頂いた。
- ✓ 成長戦略の公表・推進に際しては以上の25分野を全体としてどう戦略的に進めるのか(=成長戦略全体の戦略策定)が必要。
- ✓ 戦略策定の際には、日本経済の成長の絵姿はどうなるかを経済モデルに基づきシミュレーションし、数字の形で具体的に示すことも必要
- ✓ 例えば、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」に成長戦略実行ケースといった形で、既存のケースに基づく経済・財政の絵姿と比較可能な形で試算結果を示すことが必要
- ✓ 成長戦略に基づく日本経済の絵姿の議論に関しては、経済財政諮問会議における議論との連携が求められる。短期・中期・長期の経済政策をシームレスに決定・評価できる仕組みを構築することも必要。

2.成長戦略を通じ描くべき日本経済の姿

日本が目指すべき「強い経済」の具体的姿(例:GDP●兆円、平均所得●円、等の数値目標を含む)を作成する

(1)「強い経済」のために必要な投資・労働・生産性の検討(トップダウン)

- ✓ 1990年代以降の長期停滞期で失われた民間投資
- ✓ 耐用年数を経過したインフラの再構築を踏まえた公共投資
- ✓ 少子高齢化が進む中、持続的経済成長を進めるために必要な投資規模
※以上様々な観点から労働、投資の規模を検討する。

(2)17分野×8分野の積み上げによる労働・投資の規模の把握(ボトムアップ)

- ✓ 分科会の検討を進める際、アウトプットとして各分科会での成長メニューを実行する際に必要な労働・投資の規模を検討していただき、時系列で提出してもらう。
- ✓ 事務局で各分科会での検討結果をまとめ、分野別×時系列での労働・資本投入を整理する。

(3)トップダウン・ボトムアップ、それぞれの規模を突き合わせてマクロ・ミクロ両面での整合性を保った形で労働、投資、生産性の絵姿を把握する。

(4)経済モデルを用い、成長戦略で想定する労働投入、民間・公的投資、生産性伸びを実現した場合の経済・財政の絵姿を推計する。

3.25分野をどう経済成長に結びつけるか

①成長戦略実現のために必要な制度変更、②分野共通の政策手段、③25分野の戦略実行を通じた労働・資本投入の拡大、生産性向上の関係を整理して枠組みを示す。

①成長戦略実現のために必要な制度変更

- ✓ 例えば長期視点に立った財政運営を可能にするための仕組み変更、等

②分野共通の政策手段

- ✓ 例えば、設備投資を活性化させるための仕組み（投資減税、R&D減税、社会的割引率低下）
- ✓ 労働市場改革

③労働・投資領域の連関から生じる労働・資本投入拡大、生産性向上の関係を整理

- ✓ 成長を考える際、単に重要分野を列挙して政府の財政出動の重要性を主張するのみでは不十分。
- ✓ 成長17分野と資源領域が成長するには、その資源を用いた財・サービスが生まれることが必要条件となる。資源領域とその他の分野との連関を考えることが重要。
- ✓ 成長17分野はサービス業が全く考慮されていない。成長17分野がサービス業とどうつながりながら日本経済全体として成長するかの絵姿が必須。

Thank you

© 2025 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.